

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-123	実施計画番号	165	事業開始年度	17
事務事業名	見やすく、分かりやすい広報紙づくりとホームページの充実			事業終了年度	
担当課名	総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	見やすく分かりやすい「広報とわだ」を発行する。また、市のホームページにブログを掲載し、タイムリーな情報提供に努める。				
事務事業の目的	市が行う事業や市内で開催された行事等の情報を市民に提供する。				
実施状況	広報紙については、見やすく分かりやすいことを目指して、主要ページはカラー印刷とし、写真や必要に応じて図表を用いた。文字の大きさにも配慮し編集を進めた。ホームページではトップページに平成27年1月に開設した公式フェイスブックへのリンクを貼り、従前に増して多くの情報を発信した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	200	200	200
	人件費(千円)	21,600	21,600	21,600
正職員以外(選択)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		28,252	29,208	29,512

【指標】

活動指標	活動指標名①		見やすく分かりやすい広報紙づくり			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	広報発行部数×12回		部	332,400	322,400	322,400
	活動指標名②		ホームページの充実			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	ブログ+フェイスブック掲載記事数		回	273	370	370
成果指標	成果指標名①		広報発行回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	12	12	12
				12	12	12
				100%	100%	100%
	成果指標名②		ブログ掲載頻度			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	週3~4回	週3~4回	週3~4回
			3.8	3.8		
			100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地方分権と、地域間競争が進捗する現在は、以前に増して、住民との相互理解が必要であり、基盤となる行政情報の発信手段として、毎戸配布の広報紙と、ホームページの重要性は、さらに高まっている。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ホームページの充実について、トップ画面からアクセスできる公式フェイスブックを平成27年1月に開始し、順調に活用し始めたところである。広報紙の成果を図る指標は、何が適切であるか、検討が必要。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 ⑥1人を正職員以外での対応が可能か検討の余地は残されている(異動時期の広報作成の継続性の担保。休日や、時間外の取材対応。行政への理解。編集ソフトやカメラの操作。ホームページの管理など)	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担はなじまない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

広報手段の基盤をなす「広報紙の発行」と「市ホームページの充実」の重要性は、ますます増している。広報については特に「見やすさ、分かりやすさ」、ホームページについては、無料の運営ソフトであり、細かな対応が難しいものの、双方、改善の余地がないか検討しながら、事務を進めていくことが必要である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

広報紙の総ページ数は例年並みの予定であるが、内容の充実を図り、市が意図する行政運営を、市民により理解を得られるよう「分かりやすさ」に着目した編集を行う。ホームページは、各係に編集権が与えられているが、総合的な管理の面から、積極的に指導、助言を行うこととする。庁内に向けては、平成27年度末に発行する広報マニュアルを活用して、あらゆる分野の職員が、広報の重要性を理解し、活発に広報媒体の利活用を行える状況を整え、ホームページの充実に誘導していく。